

課題等概要

- 少子化の進行、進学者数の減少等により、短大等の学生募集停止が増加傾向。
- こうした中、例えば短大での養成割合が依然として高い幼稚園教諭・保育士養成課程において、短大等の養成機関が非常に限られた地域が生じている。
- 今後、地域の生活基盤の維持の観点から、全国的に人材養成が必要な幼稚園教諭・保育士養成に関し、特に養成機関が減少している地方部における対応について、分野所管省庁や各地域の関係者等と連携した対応が必要。

【全学科学生募集停止する短期大学数推移】

年度	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
件数	6	8	2	4	23	23

【幼稚園教諭免許授与件数(令和5年度)】

機関	人数
大学	14,243
短大	15,516

【保育士養成施設種別の保育士資格取得者数(令和5年度)】

機関	保育士資格取得者数
大学	11,762
短大	14,948
専修学校	5,322
その他	332

分野所管省庁からの報告(自治体等へのヒアリング結果を含む)

- 地方部の自治体からは、短大から地域への人材供給の割合が高く、また幼稚園・保育所・認定こども園への就職率が高いことから、仮に閉校となった場合は影響が大きいと回答。県内唯一の短大が閉校することになり、今後の地域での保育士養成の在り方について対応を検討する自治体もある。
 - 地方部の自治体では、短大の教員が研修講師やアドバイザー、審議会委員の役割を担うなど地域の保育政策に貢献している例があるとの報告。
 - 一方で、特段上記のような懸念を示さなかった都市部の自治体もある。
 - 短大卒の学生は新規の保育資格取得者の多くを占めていることや、4年制大学に通うことが難しい学生の受け皿としての役割もあり、短大での養成は重要と考える一方、学校種に関わらず、新規資格取得者を増やしていくことが重要であり、地域の実情や学生のニーズを踏まえ対応していくことが必要との認識。
- ⇒分野所管省庁において、地域から養成課程が完全になくなることについて大きな危機感を持っており、特に地方部の地域の実情等を踏まえた、高等教育政策と連携した対応について要望等。

幼稚園教諭・保育士養成課程に係る地域アクセス確保に関する課題等

福井県からの報告

- 県内の指定保育士養成施設において、幼稚園教諭・保育士資格を取得できる機関が仁愛大・仁愛女子短大のみとなる見込み。
- 昨年度同大学・短大からの要望等を踏まえ、知事のイニシアチブにより以下の取組を実施。
 - ・県内において保育人材を安定的に確保し、保育施設等における保育者不足を解消するとともに、保育・教育の質の向上を図るために、保育現場、養成校、行政等が協議し、互いに協力・連携する場として知事主宰の福井県保育連携協議会を設置
 - ・仁愛女子短大等と連携した学生への支援制度（保育特別奨学生制度など）を創設

福井県で保育者を目指すあなたを 応援する新しい取り組みを始めます！

福井県と仁愛女子短期大学は2025年度入学生からを対象に、保育者を目指す学生に向けた新しい取り組みを始めます。授業料を減免する保育特別奨学生制度や自宅外通学生への家賃補助など、夢に向けて頑張る皆さんを応援するさまざまな制度があります。

対象職種例

★ 保育士

★ 幼稚園教諭

★ 保育教諭

など

MESSAGE

福井県知事より

保育職を目指す皆さんの チャレンジを応援します！

保育者の仕事はこどもたちの成長を間近で見守り、支援できる喜びがあります。また、こどもたちの人生の土台を築く重要な役割を担う社会にとって不可欠な存在です。福井県では保育者が安心して長く働き続けられる職場環境づくりのために、保育所・認定こども園・幼稚園、指定保育士養成施設、行政が一体となり、給与改善や業務負担軽減等の様々な施策を実施しています。さらに今後は、保育者を目指す皆さんの夢の実現に向けて、県としても全力で応援していきます。皆さんの若い力が、未来の福井県の保育を支えてくれることを心から期待しています。共にこどもたちの笑顔あふれる未来を創っていきましょう。



福井県知事 杉本 達治